

山川地域プロジェクト もうかる漁業創設支援事業実証結果報告

【事業実施者：山川町漁業協同組合】

実証期間：平成21年11月5日～平成23年11月4日

海外まき網漁船(既存船)を用船し、パプア・ニューギニア(PNG)の現地法人との合弁方式による入漁を通じて海外漁場の確保及び基地操業の利点を生かした効率的操業による収益性の回復を図ること、品質管理の行き届いた漁獲物の一部を山川地域へ供給することで同地域の鰹節製造業への高品質な鰹節原料の安定供給を図ること等をねらいとする実証事業を実施した。

実証項目

【生産に関する事項】

- ①合弁方式による海外漁場の確保
- ②基地操業による漁獲の安定及び操業コストの削減
- ③メバチ幼魚の混獲削減操業手法の追求
- ④漁獲物の品質向上

【流通・販売に関する事項】

- ①山川地域への高品質鰹節原料の供給
- ②山川地域加工品の販路拡大



実証結果

【生産に関する事項】

- ①実証事業の初年度に5,986トン、751,647千円、2年度に5,630トン、863,423千円と計画を上回る水揚げをあげた。この結果を受け、実証船の所有者は、プロジェクト終了後に現地法人と合弁契約を締結し、PNG水域での操業を継続することとなった。
- ②実証船の水揚げ基地が漁場から約1日の走行距離にあるため、日本の港を基地とした従来の操業形態に比べ、操業日数が9%増加するとともに、燃油消費量が18%削減する等、効率的操業及び操業コストの削減が図られた。
- ③漁具の改良に加え、メバチ幼魚が多く混獲される集魚装置(FADs)を使用しない操業(素群操業)を積極的に行い、FADs操業日数及び回数を約70%削減した。
- ④冷凍機の増設により、漁獲物の品質向上を図り、現地缶詰工場及び山川地域の鰹節加工業者から高い評価を得た。

【流通・販売に関する事項】

- ①初年度は総漁獲量5,986トンのうち3,111トンを、2年度には5,630トンのうち4,024トンを山川地域に搬入し、当該地域の鰹節産業への原料安定供給に寄与した。
- ②山川特産市場「活お海道」及び観光事業との連携により、海外まき網漁業の紹介を図りつつ、山川特産品「カツオ節」、「本枯節」のPR、販売を行った。

収益性の回復について

上記のとおり実証項目については、一応の成果を得た。一方、収支については、漁獲量及び水揚げ金額は両年ともに計画を上回ったが、パースウインチの新換、冷凍機の増設、新網の作成等の設備投資、さらには事業管理費、代理店経費等の事業費が嵩み、償却前利益を得ることは出来なかった。しかし、実証事業終了後は、実証事業に要した管理費や代理店経費等の大幅な削減が可能となるため、合弁事業では一定の収益性を確保できる見通しを得た。